



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ
 コード番号 9791 URL <https://www.bikentechno.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶山 龍誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神月 義行

TEL 06-6380-2141

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,167	3.8	625	82.5	630	392.8	432	
2021年3月期第1四半期	9,525	12.3	342	39.7	127	76.3	14	95.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 416百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 5百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	57.38	
2021年3月期第1四半期	1.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	35,223	17,494	49.7	2,319.04
2021年3月期	35,376	17,207	48.6	2,281.06

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 17,494百万円 2021年3月期 17,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		10.00	20.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,800	2.3	1,400	24.8	1,700	3.4	1,000	4.6	132.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,718,722 株	2021年3月期	7,718,722 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	174,927 株	2021年3月期	174,927 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,543,795 株	2021年3月期1Q	7,543,795 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.311「当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の波が繰り返され、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発出されている中、経済活動への影響を大きく受け続けております。高齢者や医療従事者等を中心にワクチン接種率が高まりつつありますが、国民全体に集団免疫効果が見えてくるにはまだしばらくの期間を要すると思われ、またデルタ株等の感染力の強い変異ウイルスが猛威を振るう中で、事業環境は引き続き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループにおいても、特にホテル事業やフランチャイズ事業について大きな影響を受けておりますが、各事業はコロナ禍の影響を織り込んで事業展開を進めております。また、物流施設関連のメンテナンス業務の受注や、お客様の事業形態の変化による事務所移転・集約に伴う原状回復工事等の受注等が、コロナ禍前を上回る状況にあります。不動産事業においては大口の不動産売却が成立し、前年同期の不動産売却と比較して売上規模においては及びみませんでした。利益面では上回ることとなりました。以上の要因に加えて、全体的な原価改善も進み、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,167百万円(前年同期比3.8%減)、経常利益は630百万円(前年同期比392.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は432百万円(前年同期は14百万円)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、引き続きコロナ禍による経済活動停滞の影響はありますが、物流施設関連のメンテナンス業務の受注増、お客様の事業形態の変化による事務所移転・集約に伴う原状回復工事等の受注増等、コロナ禍における除菌作業等の受注増、後ろ倒しになっていた業務の取込等により、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,484百万円(前年同期比11.5%増)、セグメント利益は761百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当第1四半期連結累計期間においても大口の不動産売却が成立し、前年同期の不動産売却と比較して売上規模においては及びみませんでした。利益面では上回ることとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,107百万円(前年同期比31.3%減)、セグメント利益は408百万円(前年同期比38.8%増)となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。前連結会計年度に1施設を外部に譲渡したこともあり、前年同期と比較して売上高が減少しました。また、1施設については、入居者サービス向上に向けての改修工事実施のために一時的に新規入居者を抑制したことから、利益面に影響が出ました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は247百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント損失は0百万円(前年同期は18百万円のセグメント損失)となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ、プロント、ミスタードーナツ、ツタヤ、銀座に志かわ等の店舗展開を行っております。昨年末に1店舗閉鎖したこともあり、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。コロナ禍の影響を受けて、テイクアウト・デリバリーのウエイトを高めながら経費削減に努めており、セグメント損失については抑えられました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は214百万円(前年同期比4.1%減)、セグメント損失は24百万円(前年同期は58百万円のセグメント損失)となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業では、東京と沖縄で合計3棟のホテルを運営しております。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発出される中で、厳しい状況が続いております。感染防止策を徹底しながら経費削減に努めて回復を待っている状況にあり、地道な努力により前年同期と比較して売上高が増加し、セグメント損失が抑えられることとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39百万円(前年同期比113.7%増)、セグメント損失は74百万円(前年同期は101百万円のセグメント損失)となりました。

⑥ その他事業

その他事業では、フードコート運営事業、太陽光発電事業、当社の営業活動のネットワークを生かした関連商品の販売事業等を行っております。コロナ禍の影響で、連結子会社で製造販売している除菌水の売上は引き続き好調ですが、前年実績には及びず、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。しかしながら、フードコート運営事業においての原価改善等が進み、セグメント利益は増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は73百万円(前年同期比45.2%減)、セグメント利益は13百万円(前年同期比105.0%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日公表の「2021年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,689,518	7,984,846
受取手形及び売掛金	3,283,505	3,036,458
商品及び製品	79,783	80,527
販売用不動産	3,756,902	2,922,968
未成工事支出金	61,989	12,271
原材料及び貯蔵品	41,030	40,128
その他	1,150,651	958,399
貸倒引当金	△76,880	△74,136
流動資産合計	14,986,501	14,961,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,513,971	5,494,372
土地	9,612,346	9,636,738
その他(純額)	577,371	575,973
有形固定資産合計	15,703,689	15,707,084
無形固定資産		
のれん	431,190	472,751
その他	214,650	206,850
無形固定資産合計	645,840	679,602
投資その他の資産		
その他	4,677,160	4,593,533
貸倒引当金	△636,462	△718,462
投資その他の資産合計	4,040,697	3,875,071
固定資産合計	20,390,227	20,261,758
資産合計	35,376,729	35,223,222

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,960,838	1,770,702
短期借入金	500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,917,746	2,767,178
未払法人税等	181,632	220,732
賞与引当金	297,027	119,451
その他	2,888,481	3,020,864
流動負債合計	8,745,726	8,898,929
固定負債		
長期借入金	7,729,267	7,103,843
役員退職慰労引当金	219,673	220,575
退職給付に係る負債	346,618	354,187
資産除去債務	101,336	101,620
その他	1,026,262	1,049,702
固定負債合計	9,423,158	8,829,929
負債合計	18,168,884	17,728,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,747,096	1,692,778
利益剰余金	13,601,351	13,958,727
自己株式	△78,531	△78,531
株主資本合計	17,078,716	17,381,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,299	149,689
為替換算調整勘定	△70,810	△55,156
退職給付に係る調整累計額	16,638	18,055
その他の包括利益累計額合計	129,127	112,588
非支配株主持分	—	—
純資産合計	17,207,844	17,494,362
負債純資産合計	35,376,729	35,223,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	9,525,724	9,167,061
売上原価	7,924,991	7,248,779
売上総利益	1,600,732	1,918,282
販売費及び一般管理費	1,257,854	1,292,424
営業利益	342,878	625,857
営業外収益		
受取利息	8,649	8,298
受取配当金	1,709	1,748
受取賃貸料	7,604	7,689
助成金収入	387	45,730
受取補償金	5,799	22,671
その他	11,931	33,393
営業外収益合計	36,081	119,533
営業外費用		
支払利息	20,549	16,349
支払手数料	13,014	11,053
貸倒引当金繰入額	210,835	79,255
その他	6,618	8,275
営業外費用合計	251,018	114,933
経常利益	127,941	630,457
特別利益		
固定資産売却益	910	914
投資有価証券売却益	—	68,490
事業譲渡益	15,522	—
特別利益合計	16,433	69,405
税金等調整前四半期純利益	144,374	699,862
法人税、住民税及び事業税	68,880	186,934
法人税等調整額	61,000	80,093
法人税等合計	129,880	267,027
四半期純利益	14,494	432,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,494	432,834

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	14,494	432,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,079	△33,610
為替換算調整勘定	△16,813	15,654
退職給付に係る調整額	2,393	1,416
その他の包括利益合計	△19,499	△16,539
四半期包括利益	△5,004	416,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,004	416,295
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。